

令和 3 年度

下水道事業会計決算書

生 駒 市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	5
3. 業務	7
4. 会計	9

II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	25
2. 収益費用明細書	26
3. 固定資産明細書	30
4. 企業債明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和3年度生駒市下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

下水道事業では、公共下水道の管渠整備を計画的に実施し、下水道の普及を図るとともに、各下水道施設の維持管理や運転管理を実施することにより、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図っています。

令和3年度は、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を実施しました。

また、老朽化した管渠等の維持管理を行い施設の安全性を図るとともに、山田川浄化センター、竜田川浄化センターや各中継ポンプ場において、各施設の設備機器の点検及び修繕を実施し、適正な汚水処理を行いました。

ア 業務概要

令和3年度末の供用開始区域内人口は、85,340人で、下水道普及率は、前年度に比べて0.4ポイントアップの72.2%となりました。

下水道施設では、人孔鉄蓋をロック式に入れ替えるなど施設の安全性を図るとともに、管渠のTVカメラ調査や管更生工事、公共汚水柵及び取付管の補修工事などを行い、適切な維持管理に努めました。

また、山田川浄化センター、竜田川浄化センターにおいて、流入水、処理工程水及び放流水の水質検査並びに処理工程で発生する汚泥の検査及び臭気検査を実施し、排水基準の厳守と適正な汚水処理を実施しました。

イ 建設改良工事

令和3年度については、流域関連公共下水道竜田川処理区において管渠整備工事を行い、管渠でL=1,126mの施工をしました。

ウ 経営状況

令和3年度については、営業収益が約9億295万円であったのに対し、営業費用は約20億7,869万円となり、一般会計補助金約9億6,148万円、長期前受金戻入約7億8,278万円を含む営業外収益約17億4,682万円を計上したことにより、支払利息等の営業外費用約1億2,241万円を差引いた経常利益は約4億4,866万円となりました。この経常利益に、特別利益約70万円、特別損失約3,681万円を合わせた当年度純利益は約4億1,255万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営を図り、整備の推進と施設の適正な維持管理に努めます。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比4.41ポイント増の120.38%と健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率については、100%を下回っていることから、一般会計補助金に依存している経営状況であるといえます。

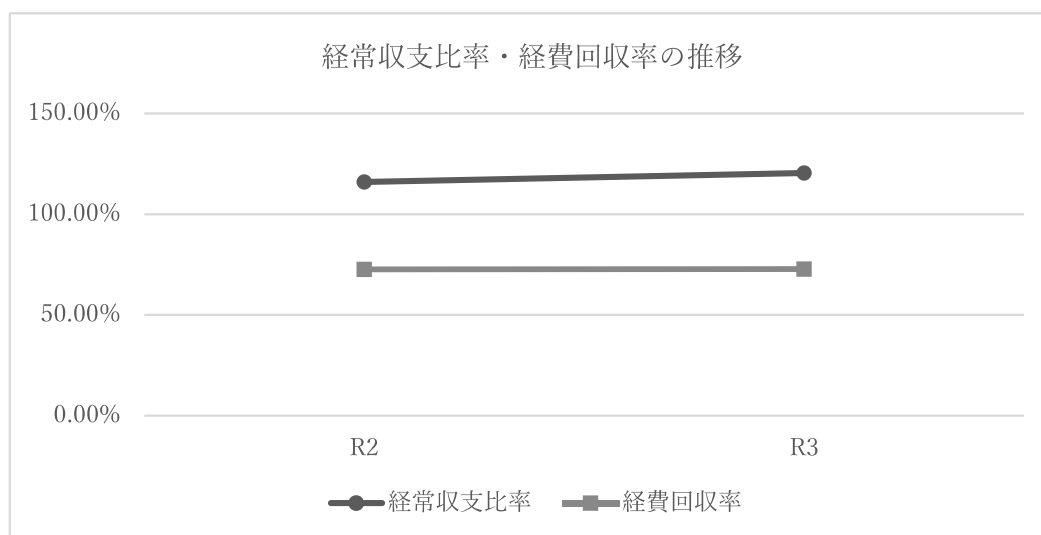
また、使用料収入に対する企業債残高の割合を示し、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が減少したことから、前年度比81.82ポイント減の688.92%となっています。

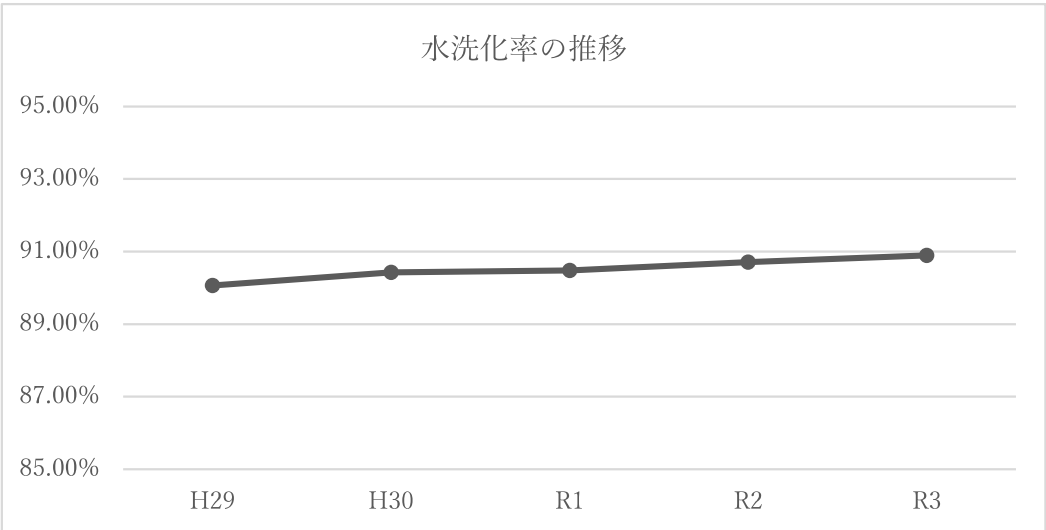
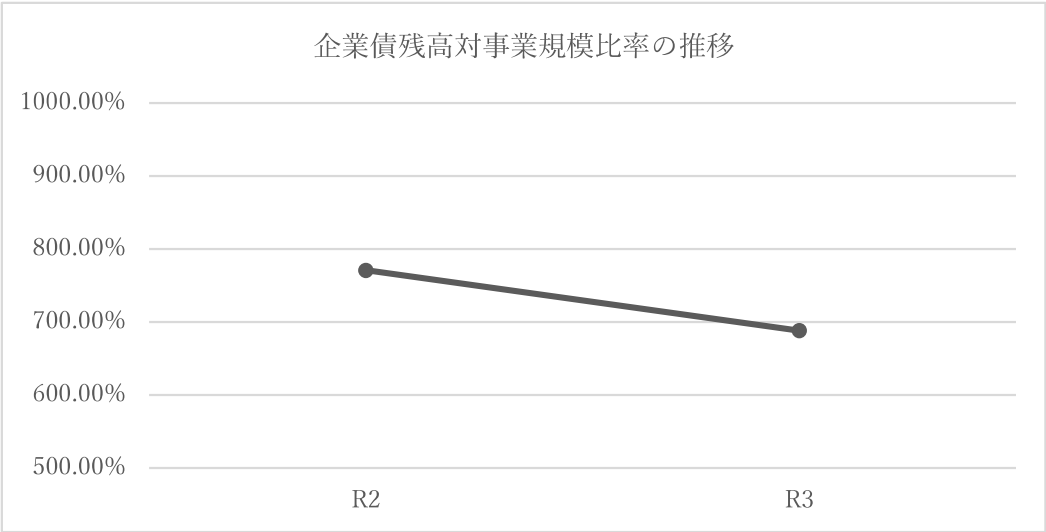
そして、公共下水道への接続率を示す水洗化率は前年度比0.18ポイント増の90.89%となっています。今後も水洗化率の向上に努めることで、下水道使用料の増収を図ります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	—	—	—	115.97%	120.38%
経費回収率	—	—	—	72.60%	72.75%
企業債残高対事業規模比率	—	—	—	770.74%	688.92%
水洗化率	90.06%	90.43%	90.48%	90.71%	90.89%

※ 経常収支比率、経費回収率及び企業債残高対事業規模比率は法適用を行った令和2年度分から記載しています。





(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事項
報告第 7 号	令和3年 6月 2日	令和2年度生駒市下水道事業会計予算繰越計算書
報告第 12 号	令和3年 9月 2日	令和2年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第 65 号	令和3年 9月 29日	令和2年度生駒市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第 8 号	令和4年 3月 24日	令和4年度生駒市下水道事業会計予算

(4) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合計
令和4年3月31日 現在職員数	7 (0)	9 (2)	16 (2)

* () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(6) 使用料その他排水条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額 (円)	契約日
工 事 請 負 費	壱分町315号線工事及び水道管移設工事	32,447,800	令和 年 月 日 2.9.1
	青山台140-27号線工事及び水道管移設工事	19,728,100	2.9.4
	新旭ヶ丘137-5号線工事	1,912,900	3.5.31
	小明町342号線工事及び水道管移設工事	32,719,500	3.6.7
	小瀬町244号線工事 (前払金等)	46,870,000	3.6.7
	西旭ヶ丘92号線工事及び水道管移設工事 (前払金等)	19,450,000	3.6.28
	中菜畑218号線工事及び水道管移設工事	30,219,200	3.7.1
	有里町208-4号線工事に伴う試験掘削業務	291,500	3.7.1
	有里町208-4号線工事及び水道管移設工事 (前払金)	12,900,000	3.7.30
	小明町4号線工事	7,107,100	3.8.2
	谷田町482号線工事に伴う試験掘削業務	297,000	3.12.2
	新旭ヶ丘172号線工事に伴う舗装工事	77,000	3.12.22
小 計		204,020,100	
委 託 料	松美台472号線工事に伴う家屋事後調査及び補償費算定業務	165,000	令和 年 月 日 3.4.23
	青山台140-15号線工事に伴う測量設計業務	6,600,000	3.5.24
	山田川浄化センター管理棟耐震診断業務	2,068,000	3.8.20
	山田川浄化センター水処理棟前処理室耐震診断業務	9,262,000	3.9.17
	小明町342号線工事に伴う家屋事後調査業務	110,000	3.11.17
	萩原町143-1号線工事に伴う家屋事後調査業務	110,000	3.12.10
小 計		18,315,000	
補 償 金	小明町68号線工事に伴うガス管移設補償	15,965,000	令和 年 月 日 2.7.1
	壱分町315号線工事に伴う水道管移設補償	12,761,950	2.9.1
	壱分町315号線工事に伴うガス管移設補償	5,795,000	2.9.1
	青山台140-27号線工事に伴う水道管移設補償	15,079,150	2.9.4
	青山台140-27号線工事に伴うガス管移設補償	3,900,000	2.9.4
	小明町342号線工事に伴う水道管移設補償	2,563,050	3.6.7
	小明町342号線工事に伴うガス管移設補償	1,239,000	3.6.7
	中菜畑218号線工事に伴う水道管移設補償	7,157,350	3.7.1
	有里町208-4号線工事に伴うガス管移設補償	1,699,000	3.7.30

科目	件名	金額（円）	契約日
補償金	松美台472号線工事に伴う損失補償	151,330	令和 年 月 日 3.8.31
	老分町326号線工事に伴う損失補償	2,094,020	3.11.25
小計		68,404,850	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	45,163,646	
小計		45,163,646	
新設改良費合計		335,903,596	

(2) 流域下水道建設負担金

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額（円）	契約日
流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金	42,754,425	
小計		42,754,425	
流域下水道建設負担金合計		42,754,425	

(3) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額（円）	契約日
器備 具品	pHメーター 1基	269,500	令和 年 月 日
小計		269,500	
固定資産購入費合計		269,500	
建設改良費 総合計		378,927,521	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
行 政 人 口	人	118,139	118,621	△ 482	△ 0.41
供用開始区域面積	ha	1,241.76	1,235.18	6.58	0.53
供用開始区域内人口	人	85,340	85,147	193	0.23
水洗化済人口	人	77,566	77,240	326	0.42
普 及 率	%	72.2	71.8	0.4	-
面積整備率	%	74.3	73.9	0.4	-
年間有収水量	m ³	8,255,229	8,263,982	△ 8,753	△ 0.11
一日平均有収水量	m ³	22,617	22,641	△ 24	△ 0.11

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 営 業 収 益	902,945,679	34.1	903,255,269	33.9	0.0
(1) 下水道使用料	902,614,379	34.1	902,676,269	33.9	0.0
(2) その他営業収益	331,300	0.0	579,000	0.0	△ 42.8
2 営 業 外 収 益	1,746,817,218	65.9	1,634,861,282	61.4	6.8
(1) 受取利息	2,316	0.0	2,536	0.0	△ 8.7
(2) 一般会計補助金	961,484,195	36.3	854,370,660	32.1	12.5
(3) 県補助金	2,363,900	0.1	1,919,500	0.1	23.2
(4) 長期前受金戻入	782,780,775	29.5	778,233,022	29.2	0.6
(5) 雑収益	186,032	0.0	335,564	0.0	△ 44.6
3 特 別 利 益	703,796	0.0	123,177,687	4.6	△ 99.4
(1) 過年度損益修正益	640,046	0.0	123,177,687	4.6	△ 99.5
(2) その他特別利益	63,750	0.0	0	0.0	-
合 計	2,650,466,693	100.0	2,661,294,238	100.0	△ 0.4

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		増減率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 人 件 費	72,580,769	3.2	79,007,459	3.5	△8.1
2 動 力 費	45,791,887	2.0	46,130,310	2.0	△0.7
3 修 繕 費	68,162,340	3.0	68,563,440	3.0	△0.6
4 材 料 費	10,178,560	0.5	10,142,008	0.4	0.4
5 支 払 利 息	122,155,727	5.5	135,210,712	6.0	△9.7
6 工 事 請 負 費	69,911,000	3.1	46,640,989	2.1	49.9
7 減 価 償 却 費	1,237,701,614	55.3	1,228,246,869	54.1	0.8
8 資 産 減 耗 費	0	0.0	59,500	0.0	△100.0
9 流域下水道維持 管 理 負 担 金	288,734,675	12.9	287,672,540	12.7	0.4
10 委 託 料	242,917,123	10.9	245,619,198	10.8	△1.1
11 薬 品 費	22,046,164	1.0	24,199,924	1.1	△8.9
12 そ の 他	57,738,792	2.6	100,730,571	4.4	△42.7
合 計	2,237,918,651	100.0	2,272,223,520	100.0	△1.5

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 3 . 6 . 7	32,719,500	小明町 342 号線工事及び水道管移設工事	高木建設(株)
3 . 6 . 7	93,471,400	小瀬町 244 号線工事	(株)橋本組
3 . 6 . 28	32,428,000	西旭ヶ丘 92 号線工事及び水道管移設工事	(株)橋本組
3 . 7 . 1	30,219,200	中菜畑 218 号線工事及び水道管移設工事	(株)西本組
3 . 7 . 30	32,265,200	有里町 208-4 号線工事及び水道管移設工事	(株)安田工務店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	8,944,402,375 円
本年度借入高	242,300,000 円
本年度償還高	936,520,461 円
本年度末残高	8,250,181,914 円

イ 一 時 借 入 金

前年度末残高	0 円
本年度中における借入残高最高額	330,000,000 円
本年度末残高	0 円

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのおの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和3年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,816,287,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	994,013,000	0	0
第2項 営業外収益	1,821,974,000	0	0
第3項 特別利益	300,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費	円 2,383,303,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,210,754,000	0	0	△1,190,000	0
第2項 営業外費用	134,478,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	36,071,000	0	0	1,190,000	0
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,816,287,000	円 2,740,804,796	円 △75,482,204	円 90,338,103
994,013,000	993,207,097	△805,903	90,261,418
1,821,974,000	1,746,834,132	△75,139,868	16,914
300,000	763,567	463,567	59,771

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,383,303,000	円 0	円 2,383,303,000	円 2,318,678,830	円 0	円 64,624,170	円 76,637,119
2,209,564,000	0	2,209,564,000	2,155,197,767	0	54,366,233	76,504,415
134,478,000	0	134,478,000	126,535,616	0	7,942,384	
37,261,000	0	37,261,000	36,945,447	0	315,553	132,704
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 404,795,000	円 0	円 404,795,000	円 159,300,000	円 0
第1項 企業債	248,300,000	0	248,300,000	117,300,000	0
第2項 補助金	132,441,000	0	132,441,000	42,000,000	0
第3項 負担金	24,054,000	0	24,054,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費繰 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,328,811,000	円 0	円 0	円 0	円 1,328,811,000	円 159,500,000	円 0
第1項 建設改良費	390,290,000	0	0	0	390,290,000	159,500,000	0
第2項 企業債償還金	936,521,000	0	0	0	936,521,000	0	0
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額913,386,352円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
当年度利益剰余金処分額411,385,000円で補てんした。

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
円 564,095,000	円 402,061,630	円 △162,033,370	円
365,600,000	242,300,000	△123,300,000	
174,441,000	137,973,040	△36,467,960	
24,054,000	21,788,590	△2,265,410	

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税)
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円 1,488,311,000	円 1,315,447,982	円 121,000,000	円 0	円 121,000,000	円 51,863,018	円 16,963,146
549,790,000	378,927,521	121,000,000	0	121,000,000	49,862,479	16,963,146
936,521,000	936,520,461	0	0	0	539	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

9,587,013円、過年度分損益勘定留保資金53,664,112円、当年度分損益勘定留保資金438,750,227円及び

2. 令和3年度生駒市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	902,614,379		
(2) その他営業収益	331,300	902,945,679	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	123,581,793		
(2) ポンプ場費	40,885,046		
(3) 処理場費	338,940,754		
(4) 総係費	48,849,470		
(5) 流域下水道維持管理負担金	288,734,675		
(6) 減価償却費	1,237,701,614	2,078,693,352	
営業損失			1,175,747,673
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,316		
(2) 一般会計補助金	961,484,195		
(3) 県補助金	2,363,900		
(4) 長期前受金戻入	782,780,775		
(5) 雑収益	186,032	1,746,817,218	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	122,155,727		
(2) 雑支出	256,829	122,412,556	1,624,404,662
経常利益			448,656,989
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	640,046		
(2) その他特別利益	63,750	703,796	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	36,812,743	36,812,743	△36,108,947
当年度純利益			412,548,042
前年度繰越利益剰余金			389,070,718
当年度未処分利益剰余金			801,618,760

3. 令和3年度生駒市下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,839,408,833	1,062,159,327	801,618,760
議会の議決による処分数額	349,335,000	0	△349,335,000
減債積立金の積立	0	0	△451,120,718
減債積立金の取崩し・組入れ （未処分利益剰余金に振替）	0	0	451,120,718
資本金への組入れ	349,335,000	0	△349,335,000
処分後残高	4,188,743,833	1,062,159,327	繰越利益剰余金 452,283,760

4. 令和3年度生駒市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額				
減債積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の 取崩し・組入れ	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
処分後残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327
当年度変動額	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0
受益者負担金の収入	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の収入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	3,839,408,833	844,419,327	217,740,000	1,062,159,327

下水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで

(単位:円)

金			資本合計
利益剰余金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	389,070,718	389,070,718	5,290,638,878
0	0	0	0
0	△349,335,000	0	0
0	349,335,000	0	0
0	0	0	0
0	繰越利益剰余金 389,070,718	389,070,718	5,290,638,878
0	412,548,042	412,548,042	412,548,042
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	412,548,042	412,548,042	412,548,042
0	当年度未処分利益剰余金 801,618,760	801,618,760	5,703,186,920

5. 令和3年度生駒市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,354,572,434	
ロ 建 物	512,976,417		
減価償却累計額	<u>△49,929,478</u>	463,046,939	
ハ 構 築 物	29,339,318,327		
減価償却累計額	<u>△2,115,661,803</u>	27,223,656,524	
ニ 機 械 及 び 装 置	547,257,920		
減価償却累計額	<u>△64,325,042</u>	482,932,878	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,754,661		
減価償却累計額	<u>△546,300</u>	1,208,361	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,750,224		
減価償却累計額	<u>△199,926</u>	1,550,298	
ト 建 設 仮 勘 定		93,063,007	
有形固定資産合計			29,620,030,441

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		2,823,588,473	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>6,905,000</u>	
無形固定資産合計			2,830,493,473

固定資産合計 32,450,523,914

2. 流動資産

(1) 現金預金

103,760,548

(2) 未収金

223,569,391

貸倒引当金

△1,016,755

222,552,636

流動資産合計

326,313,184

資産合計

32,776,837,098

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,304,865,767

企業債合計

7,304,865,767

固定負債合計

7,304,865,767

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

945,316,147

企業債合計

945,316,147

(2) 未 払 金

291,895,973

(3) 賞 与 引 当 金

11,151,726

(4) そ の 他 流 動 負 債

5,914,280

流動負債合計

1,254,278,126

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

20,075,520,082

(2) 長期前受金収益化累計額

△1,561,013,797

繰延収益合計

18,514,506,285

負債合計

27,073,650,178

資 本 の 部

6. 資 本 金

3,839,408,833

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

844,419,327

ロ 補助金

217,740,000

資本剰余金合計

1,062,159,327

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

801,618,760

利益剰余金合計

801,618,760

剰余金合計

1,863,778,087

資本合計

5,703,186,920

負債・資本合計

32,776,837,098

6. 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していない。

イ 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

2. その他の注記

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

(2) 一般会計補助金等の使途

ア 収益的収入

(ア) 一般会計補助金

減価償却費（不課税支出）に 839,328,468 円（特定収入以外）を充当した。

支払利息（非課税支出）に 122,155,727 円（特定収入以外）を充当した。

(イ) 県補助金

委託料（課税支出）に 2,363,900 円（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 一般会計補助金

企業債償還金（課税支出）に 55,908,040 円（特定収入）を充当した。

(イ) 国庫補助金

工事請負費（課税支出）に 61,721,000 円（特定収入）、委託料（課税支出）に 8,195,000 円（特定収入）、補償金（不課税支出）に 12,149,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ウ) 受益者負担金

工事請負費（課税支出）に 21,788,590 円（特定収入）を充当した。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 令和3年度生駒市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	412,548,042
減価償却費	1,237,701,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,517,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△424,927
長期前受金戻入額	△782,780,775
受取利息及び配当金	△2,316
支払利息	122,155,727
未収金の増減額 (△は増加)	1,991,434
未払金の増減額 (△は減少)	△3,914,931
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,614,280
小計	993,406,087
利息及び配当金の受取額	2,316
利息の支払額	△122,155,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,252,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△319,138,679
無形固定資産の取得による支出	△38,867,660
補助金、寄附金等による収入	153,052,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,953,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	330,000,000
一時借入金の返済による支出	△330,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△936,520,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,220,461
資金増減額	△27,921,323
資金期首残高	131,681,871
資金期末残高	103,760,548

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,650,466,693	
	営業収益			902,945,679	
		下水道料 使用料		902,614,379	
			下水道使用料	902,614,379	
		その他 営業収益		331,300	
			手数料	331,300	
	営業外収益			1,746,817,218	
		受取利息		2,316	
			預金利息	2,316	
		一般会計 補助金		961,484,195	
			一般会計補助金	961,484,195	
		県補助金		2,363,900	
			県補助金	2,363,900	
		長期前受金 戻入		782,780,775	
			長期前受金戻入	782,780,775	
		雑収益		186,032	
			その他雑収益	186,032	
	特別利益			703,796	
		過年度損益 修正益		640,046	
			過年度損益修正益	640,046	
		その他特別 利益		63,750	
			貸倒引当金戻入益	63,750	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費				2,237,918,651	
	営業費用			2,078,693,352	
		管渠費		123,581,793	
			給料	16,325,280	予算額 20,805,000円
			職員手当等	5,649,772	予算額 7,425,000円
			賞与引当金繰入額	2,751,483	予算額 2,753,000円
			法定福利費	4,482,817	予算額 5,506,000円
			備消耗品費	12,650	
			光熱水費	20,584	
			印刷製本費	38,000	
			通信運搬費	197,006	
			委託料	12,968,150	
			手数料	3,600	
			賃借料	78,600	
			動力費	984,291	
			材料費	10,158,560	
			工事請負費	69,911,000	
		ポンプ場費		40,885,046	
			備消耗品費	472,921	
			光熱水費	1,297,144	
			通信運搬費	351,116	
			委託料	6,286,632	
			修繕費	25,713,880	
			動力費	5,302,353	
			薬品費	1,461,000	
		処理場費		338,940,754	
			給料	9,540,108	予算額 9,549,000円
			職員手当等	4,870,063	予算額 4,899,000円

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賞与引当金繰入額	1,717,081	予算額 1,719,000円
			法定福利費	3,269,561	予算額 3,270,000円
			報酬	1,205,419	予算額 1,442,000円
			旅費	35,959	
			被服費	39,400	
			備消耗品費	5,217,466	
			燃料費	514,732	
			光熱水費	1,187,882	
			通信運搬費	93,947	
			委託料	203,292,704	
			手数料	5,106,630	
			賃借料	12,410	
			修繕費	42,448,460	
			動力費	39,505,243	
			材料費	20,000	
			薬品費	20,585,164	
			保険料	278,525	
		総係費		48,849,470	
			給料	9,767,124	予算額 11,858,000円
			職員手当等	6,326,302	予算額 7,163,000円
			賞与引当金繰入額	2,185,786	予算額 2,187,000円
			法定福利費	3,484,839	予算額 4,128,000円
			報酬	1,005,134	予算額 1,006,000円
			旅費	40,364	
			被服費	90,910	
			備消耗品費	732,384	
			燃料費	206,860	
			印刷製本費	99,800	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			通信運搬費	203,208	
			委託料	20,369,637	
			手数料	35,971	
			研修費	104,000	
			負担金	745,457	
			保険料	235,395	
			退職給与基金 積立負担金	2,842,287	
			貸倒引当金繰入額	374,012	
		流域下水道維持 管理負担金		288,734,675	
			流域下水道 維持管理負担金	288,734,675	
		減価償却費		1,237,701,614	
			有形固定資産 減価償却費	1,119,631,679	
			無形固定資産 減価償却費	118,069,935	
	営業外費用			122,412,556	
		支払利息		122,155,727	
			企業債利息	122,121,028	
			一時借入金利息	34,699	
		雑支出		256,829	
			その他雑支出	256,829	
	特別損失			36,812,743	
		過年度損益 修正損		36,812,743	
			過年度損益修正損	36,812,743	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,354,572,434	0	0	1,354,572,434
建 物	499,002,548	13,973,869	0	512,976,417
構 築 物	28,873,536,925	465,781,402	0	29,339,318,327
機 械 及 び 装 置	536,257,920	11,000,000	0	547,257,920
車 両 及 び 運 搬 具	1,754,661	0	0	1,754,661
工 具 器 具 及 び 備 品	1,505,224	245,000	0	1,750,224
建 設 仮 勘 定	43,538,400	401,299,739	351,775,132	93,063,007
合 計	31,310,168,112	892,300,010	351,775,132	31,850,692,990

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施 設 利 用 権	2,900,320,748	38,867,660	0
ソ フ ト ウ ェ ア	9,375,000	0	0
合 計	2,909,695,748	38,867,660	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,354,572,434	
24,964,739	0	49,929,478	463,046,939	
1,062,035,681	0	2,115,661,803	27,223,656,524	
32,162,521	0	64,325,042	482,932,878	
368,775	0	546,300	1,208,361	
99,963	0	199,926	1,550,298	
0	0	0	93,063,007	
1,119,631,679	0	2,230,662,549	29,620,030,441	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
115,599,935	2,823,588,473	
2,470,000	6,905,000	
118,069,935	2,830,493,473	

4. 企業債明細書

種類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
財務省	H5. 3. 25	316,500,000	19,461,291	296,172,992	20,327,008	4.400	R5. 3. 25	
財務省	H5. 5. 28	45,500,000	2,797,753	42,577,792	2,922,208	4.400	R5. 3. 25	
財務省	H6. 3. 23	225,900,000	12,542,695	199,411,637	26,488,363	3.650	R6. 3. 1	
簡易保険	H6. 3. 31	110,700,000	6,467,353	96,909,821	13,790,179	4.300	R6. 3. 31	
財務省	H6. 5. 27	67,500,000	3,943,508	59,091,354	8,408,646	4.300	R6. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H6. 5. 30	93,500,000	6,295,844	93,500,000	0	4.400	R4. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H6. 5. 30	75,800,000	5,081,269	75,800,000	0	4.350	R4. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H6. 5. 30	26,800,000	1,804,584	26,800,000	0	4.400	R4. 3. 20	
財務省	H7. 3. 27	248,700,000	14,249,689	201,801,443	46,898,557	4.650	R7. 3. 1	
簡易保険	H7. 3. 31	109,100,000	6,251,070	88,526,488	20,573,512	4.650	R7. 3. 31	
財務省	H7. 5. 26	30,600,000	1,661,639	25,217,409	5,382,591	3.850	R7. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	61,900,000	3,848,721	57,897,754	4,002,246	3.950	R5. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	66,000,000	4,086,951	61,752,103	4,247,897	3.900	R5. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	15,200,000	945,082	14,217,218	982,782	3.950	R5. 3. 20	
簡易保険	H7. 11. 30	242,700,000	12,346,145	196,319,120	46,380,880	3.150	R7. 9. 30	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	98,500,000	5,679,172	86,541,914	11,958,086	3.450	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	85,900,000	4,952,700	75,471,577	10,428,423	3.450	R6. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	22,300,000	1,285,741	19,592,737	2,707,263	3.450	R6. 3. 20	
財務省	H8. 5. 27	45,200,000	2,299,187	35,187,386	10,012,614	3.400	R8. 3. 25	
簡易保険	H9. 3. 31	374,400,000	17,833,306	277,401,435	96,998,565	2.800	R9. 3. 31	
財務省	H9. 5. 26	39,200,000	1,846,585	29,216,433	9,983,567	2.600	R9. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	27,200,000	1,437,823	22,652,285	4,547,715	2.650	R7. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	60,500,000	3,198,098	50,384,678	10,115,322	2.650	R7. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H9. 5. 30	18,400,000	972,645	15,323,605	3,076,395	2.650	R7. 3. 20	
簡易保険	H10. 2. 23	186,300,000	8,529,824	135,734,091	50,565,909	2.300	R9. 9. 30	
財務省	H10. 5. 25	40,600,000	1,811,256	28,941,800	11,658,200	2.000	R10. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	42,100,000	2,098,461	33,253,712	8,846,288	2.100	R8. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	59,400,000	2,951,857	46,971,674	12,428,326	2.050	R8. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H10. 5. 28	21,100,000	1,051,723	16,666,351	4,433,649	2.100	R8. 3. 20	
財務省	H10. 9. 25	195,000,000	8,497,645	136,116,299	58,883,701	1.700	R10. 9. 1	
財務省	H11. 5. 25	69,900,000	3,020,406	47,262,974	22,637,026	1.700	R11. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	123,700,000	5,946,648	92,314,532	31,385,468	1.800	R9. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	33,900,000	1,625,465	25,333,946	8,566,054	1.750	R9. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H11. 5. 28	37,400,000	1,797,935	27,910,779	9,489,221	1.800	R9. 3. 20	
財務省	H12. 3. 27	295,100,000	12,651,368	184,291,970	110,808,030	2.000	R12. 3. 1	
財務省	H12. 5. 26	69,700,000	2,988,141	43,528,127	26,171,873	2.000	R12. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	42,200,000	2,009,190	29,267,791	12,932,209	2.000	R10. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	38,400,000	1,828,268	26,632,303	11,767,697	2.000	R10. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H12. 5. 30	41,000,000	1,952,056	28,435,533	12,564,467	2.000	R10. 3. 20	
財務省	H13. 3. 26	149,500,000	6,231,613	88,712,277	60,787,723	1.600	R13. 3. 1	
財務省	H13. 5. 25	181,200,000	7,552,965	107,522,841	73,677,159	1.600	R13. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	31,500,000	1,456,315	20,585,357	10,914,643	1.700	R11. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	44,100,000	2,035,540	28,874,971	15,225,029	1.650	R11. 3. 20	

種類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H13. 5. 30	87,000,000	4,022,204	56,854,793	30,145,207	1.700	R11. 3. 20	
財務省	H14. 3. 25	158,700,000	6,550,121	84,676,549	74,023,451	2.200	R14. 3. 1	
財務省	H14. 5. 27	311,600,000	12,849,495	167,200,039	144,399,961	2.100	R14. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	71,600,000	3,275,942	42,907,403	28,692,597	2.000	R12. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	13,900,000	635,972	8,329,789	5,570,211	2.000	R12. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H14. 5. 30	154,800,000	7,082,621	92,766,287	62,033,713	2.000	R12. 3. 20	
財務省	H15. 3. 25	222,700,000	8,981,753	116,471,679	106,228,321	1.200	R15. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	21,100,000	936,655	12,146,162	8,953,838	1.200	R13. 3. 20	
財務省	H15. 5. 26	160,400,000	6,460,321	85,372,383	75,027,617	0.900	R15. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	57,800,000	2,554,051	33,751,488	24,048,512	0.900	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	54,300,000	2,399,394	31,707,710	22,592,290	0.900	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H15. 5. 29	171,800,000	7,591,453	100,320,162	71,479,838	0.900	R13. 3. 20	
財務省	H16. 3. 25	245,500,000	9,719,608	112,444,689	133,055,311	2.000	R16. 3. 1	
財務省	H16. 5. 27	157,700,000	6,236,989	71,747,780	85,952,220	2.100	R16. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	48,100,000	2,115,086	24,331,093	23,768,907	2.100	R14. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	122,700,000	5,395,450	62,067,051	60,632,949	2.100	R14. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H16. 5. 28	186,800,000	8,214,100	94,491,647	92,308,353	2.100	R14. 3. 20	
財務省	H17. 3. 25	287,000,000	11,116,104	119,223,823	167,776,177	2.100	R17. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	56,500,000	2,437,302	26,414,717	30,085,283	1.900	R15. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	145,400,000	6,272,278	67,976,987	77,423,013	1.900	R15. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	121,500,000	5,241,277	56,803,327	64,696,673	1.900	R15. 3. 20	
財務省	H17. 5. 27	101,400,000	3,935,433	42,429,017	58,970,983	2.000	R17. 3. 25	
財務省	H18. 3. 27	317,700,000	12,050,784	119,671,853	198,028,147	2.100	R18. 3. 1	
財務省	H18. 5. 26	111,500,000	4,203,219	41,347,651	70,152,349	2.300	R18. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	24,900,000	1,046,055	10,290,189	14,609,811	2.300	R16. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	147,800,000	6,209,112	61,079,906	86,720,094	2.300	R16. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	116,100,000	4,877,388	47,979,548	68,120,452	2.300	R16. 3. 20	
財務省	H19. 3. 26	285,200,000	10,594,366	96,611,678	188,588,322	2.100	R19. 3. 1	
財務省	H19. 5. 28	78,900,000	2,930,909	26,727,423	52,172,577	2.100	R19. 3. 25	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 30	94,900,000	3,919,506	35,742,594	59,157,406	2.100	R17. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 30	194,600,000	8,037,261	73,293,036	121,306,964	2.100	R17. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H19. 5. 30	92,800,000	3,832,773	34,951,665	57,848,335	2.100	R17. 3. 20	
財務省	H20. 3. 25	265,500,000	9,658,669	80,075,721	185,424,279	2.100	R20. 3. 1	
地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	63,200,000	2,546,349	21,030,229	42,169,771	2.200	R18. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	267,100,000	10,761,548	88,879,337	178,220,663	2.200	R18. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H20. 5. 29	97,100,000	3,912,191	32,310,685	64,789,315	2.200	R18. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	125,100,000	5,003,428	37,499,106	87,600,894	1.900	R19. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	62,200,000	2,487,715	18,644,641	43,555,359	1.900	R19. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H21. 5. 28	53,600,000	2,123,170	15,805,850	37,794,150	2.100	R19. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H21. 5. 28	234,900,000	9,304,712	69,268,552	165,631,448	2.100	R19. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H21. 5. 28	179,600,000	7,114,203	52,961,397	126,638,603	2.100	R19. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	193,200,000	7,538,557	49,751,017	143,448,983	2.000	R20. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	113,200,000	4,417,001	29,150,181	84,049,819	2.000	R20. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H22. 5. 28	46,600,000	1,637,294	10,805,390	35,794,610	2.000	R22. 3. 20	

種類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高 (円)		未償還残高 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
			当年度償還高	償還高累計				
地方公共団体金融機構	H22. 5. 28	264, 800, 000	9, 303, 766	61, 400, 587	203, 399, 413	2. 000	R22. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H22. 5. 28	138, 200, 000	4, 855, 666	32, 045, 169	106, 154, 831	2. 000	R22. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	191, 100, 000	6, 634, 402	37, 988, 125	153, 111, 875	1. 900	R23. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	56, 700, 000	1, 968, 448	11, 271, 200	45, 428, 800	1. 900	R23. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H23. 5. 30	354, 200, 000	12, 394, 027	71, 139, 566	283, 060, 434	1. 800	R23. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H24. 3. 29	201, 200, 000	10, 426, 860	89, 151, 544	112, 048, 456	1. 300	R14. 3. 20	
京都銀行	H25. 5. 16	93, 920, 000	10, 435, 556	83, 484, 448	10, 435, 552	0. 330	R4. 11. 30	
京都銀行	H25. 5. 16	170, 800, 000	18, 977, 778	151, 822, 224	18, 977, 776	0. 330	R4. 11. 30	
京都銀行	H25. 5. 16	17, 800, 000	1, 977, 778	15, 822, 224	1, 977, 776	0. 330	R4. 11. 30	
奈良信用金庫	H27. 5. 31	8, 000, 000	842, 104	5, 052, 624	2, 947, 376	0. 220	R7. 5. 31	
奈良信用金庫	H27. 5. 31	151, 400, 000	15, 936, 842	95, 621, 052	55, 778, 948	0. 220	R7. 5. 31	
奈良信用金庫	H27. 5. 31	36, 100, 000	3, 800, 000	22, 800, 000	13, 300, 000	0. 220	R7. 5. 31	
奈良信用金庫	H27. 5. 31	14, 200, 000	1, 494, 736	8, 968, 416	5, 231, 584	0. 220	R7. 5. 31	
奈良信用金庫	H27. 5. 31	213, 300, 000	22, 452, 630	134, 715, 780	78, 584, 220	0. 220	R7. 5. 31	
南都銀行	H28. 5. 30	250, 100, 000	27, 788, 888	138, 944, 440	111, 155, 560	0. 100	R7. 11. 30	
南都銀行	H28. 5. 30	233, 500, 000	25, 944, 444	129, 722, 220	103, 777, 780	0. 100	R7. 11. 30	
南都銀行	H28. 5. 30	39, 200, 000	4, 355, 554	21, 777, 770	17, 422, 230	0. 100	R7. 11. 30	
南都銀行	H28. 11. 30	122, 155, 000	24, 431, 000	122, 155, 000	0	0. 512	R3. 11. 30	
地方公共団体金融機構	H29. 5. 30	369, 300, 000	41, 033, 332	164, 133, 340	205, 166, 660	0. 010	R9. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H29. 5. 30	37, 700, 000	4, 188, 888	16, 755, 560	20, 944, 440	0. 010	R9. 3. 20	
奈良信用金庫	H29. 5. 31	313, 000, 000	32, 947, 368	131, 789, 472	181, 210, 528	0. 130	R9. 5. 31	
南都銀行	H29. 11. 30	66, 594, 000	13, 318, 800	53, 275, 200	13, 318, 800	0. 258	R4. 11. 30	
地方公共団体金融機構	H30. 5. 30	328, 500, 000	11, 327, 586	33, 982, 764	294, 517, 236	0. 040	R30. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H30. 5. 30	277, 900, 000	30, 877, 776	92, 633, 344	185, 266, 656	0. 010	R10. 3. 20	
地方公共団体金融機構	H30. 5. 30	8, 600, 000	955, 554	2, 866, 676	5, 733, 324	0. 010	R10. 3. 20	
大和信用金庫	H30. 5. 31	14, 900, 000	1, 568, 420	4, 705, 260	10, 194, 740	0. 165	R10. 5. 31	
大和信用金庫	H30. 5. 31	38, 100, 000	4, 010, 526	12, 031, 578	26, 068, 422	0. 165	R10. 5. 31	
大和信用金庫	H30. 5. 31	4, 600, 000	484, 210	1, 452, 630	3, 147, 370	0. 165	R10. 5. 31	
地方公共団体金融機構	R1. 5. 30	269, 400, 000	29, 933, 332	59, 866, 676	209, 533, 324	0. 004	R11. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R1. 5. 30	55, 400, 000	6, 155, 554	12, 311, 122	43, 088, 878	0. 004	R11. 3. 20	
近畿労働金庫	R1. 5. 31	319, 200, 000	33, 600, 000	67, 200, 000	252, 000, 000	0. 175	R11. 5. 31	
近畿労働金庫	R1. 5. 31	15, 400, 000	1, 621, 052	3, 242, 104	12, 157, 896	0. 175	R11. 5. 31	
南都銀行	R2. 3. 30	18, 200, 000	2, 022, 222	2, 022, 222	16, 177, 778	0. 150	R11. 11. 30	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	286, 400, 000	31, 822, 224	31, 822, 224	254, 577, 776	0. 003	R12. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	111, 500, 000	12, 388, 896	12, 388, 896	99, 111, 104	0. 003	R12. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	78, 200, 000	8, 688, 896	8, 688, 896	69, 511, 104	0. 003	R12. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	116, 000, 000	0	0	116, 000, 000	0. 040	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	40, 800, 000	0	0	40, 800, 000	0. 040	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	152, 900, 000	0	0	152, 900, 000	0. 040	R13. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 30	77, 600, 000	0	0	77, 600, 000	0. 200	R14. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 30	9, 300, 000	0	0	9, 300, 000	0. 200	R14. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 30	122, 000, 000	0	0	122, 000, 000	0. 200	R14. 3. 20	
地方公共団体金融機構	R4. 3. 30	33, 400, 000	0	0	33, 400, 000	0. 200	R14. 3. 20	
合計		16, 055, 669, 000	936, 520, 461	7, 805, 487, 086	8, 250, 181, 914			

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

下水道事業会計	－ %
---------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市下水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
下水道事業会計 (注①)	－ 千円	902,946 千円

*注① 下水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－控除未払金等) + 算入地方債の現在高
－ (流動資産の額－控除財源)

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額－受託工事収益の額 (他会計負担金除く)

